

第 3 4 期決算公告

大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号
株式会社 関西クレジット・サービス
代表取締役社長 安藤 寛

貸借対照表(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,123,534	流動負債	4,083,203
現金及び預金	27,734	短期借入金	2,838,638
会員未収金	3,908,738	加盟店未払金	473,793
貸付金	825,294	未払金	593,353
商品	9	未払法人税等	2,486
貯蔵品	24,183	未払費用	50,987
前払費用	3,707	前受金・前受保証料	11,917
未収入金	418,871	賞与引当金	17,921
求償債権	137,469	債務保証損失引当金	22,443
その他流動資産	7,127	利息返還損失引当金	15,875
貸倒引当金	△ 229,600	販売促進引当金	51,316
		その他流動負債	4,471
固定資産	72,899	固定負債	25,126
有形固定資産	21,284	リース債務	5,108
建物	8,457	退職給付引当金	20,018
器具及び備品	7,878		
リース資産	4,948		
無形固定資産	8,276	負債合計	4,108,329
ソフトウェア	5,499	純資産の部	
電話加入権	2,345	株主資本	1,088,103
電信電話施設利用権	432	資本金	270,000
		資本剰余金	1,083,555
投資その他の資産	43,337	資本準備金	545,392
権利金保証金	32,666	その他資本剰余金	538,163
出資金	6,030	利益剰余金	△ 265,451
関係会社株式	0	利益準備金	5,011
その他投資	4,641	その他利益剰余金	△ 270,462
		繰越利益剰余金	△ 270,462
		評価・換算差額等	—
		その他有価証券評価差額金	—
		純資産合計	1,088,103
資産合計	5,196,433	負債及び純資産合計	5,196,433

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式　－　移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの　－　決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法
(売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの　－　移動平均法による原価法又は償却原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　－　定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

無形固定資産　－　ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産　　－　所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権についても回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 債務保証損失引当金

ローン保証等の保証債務の履行に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

(4) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績を勘案した損失見込相当額を計上しております。

(5) 販売促進引当金

カード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備え、所定の基準により将来使用見込額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員に対しては将来支給される退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

〈追加情報〉

役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、役員退職慰労金制度を廃止し、平成27年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議しました。これにより、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給未払分1,540千円を「未払費用」に含めて表示しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数

3,995 株

○当期純利益

4, 331千円